

全国企業短期経済観測調査結果（東北地区6県）—2022年3月調査—

調査対象企業数 (注) 計表中の計数は、2022年3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	241社	438社	679社
うち 大企業	18社	19社	37社
中堅・中小企業	223社	419社	642社
回答企業数	239社	436社	675社
回答率	99.2%	99.5%	99.4%

<回答期間>2月24日～3月31日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

(円/ドル)

	2021年度		2022年度			
		上期	下期	上期	下期	
2022年3月調査	108.85	107.71	109.98	111.31	111.27	111.35

<本件に関する問い合わせ先>

日本銀行仙台支店営業課 022-214-3120

1. 業況判断

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	社数 構成比 (今回 調査)	東北・全規模					
		2021年12月調査		2022年3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅		
製造業	35	3	4	0	▲3	▲1	▲1
食料品	6	▲23	▲13	▲28	▲5	▲33	▲5
繊維	1	▲36	▲27	▲50	▲14	▲40	10
木材・木製品	1	17	16	33	16	0	▲33
化学	2	▲25	▲17	▲8	17	0	8
窯業・土石	1	▲10	▲10	▲20	▲10	▲20	0
鉄鋼	2	29	22	8	▲21	22	14
非鉄金属	2	16	15	8	▲8	▲7	▲15
金属製品	1	10	10	0	▲10	0	0
はん用・生産用・業務用機械	5	26	21	23	▲3	20	▲3
はん用機械	1	0	0	20	20	40	20
生産用機械	3	28	22	28	0	17	▲11
業務用機械	2	36	27	18	▲18	18	0
電気機械	8	23	17	27	4	17	▲10
輸送用機械	2	▲20	13	▲33	▲13	0	33
その他	3	▲11	▲22	▲11	0	▲11	0
非製造業	65	▲4	▲7	▲9	▲5	▲10	▲1
建設	17	12	▲2	6	▲6	▲4	▲10
不動産・物品賃貸	5	▲5	▲6	3	8	0	▲3
不動産	3	▲16	▲17	▲5	11	▲5	0
物品賃貸	3	5	5	10	5	6	▲4
卸・小売	16	▲5	▲6	▲2	3	▲5	▲3
卸売	9	5	4	4	▲1	0	▲4
小売	7	▲16	▲20	▲12	4	▲12	0
運輸・郵便	7	▲20	▲11	▲31	▲11	▲29	2
情報通信	4	▲9	▲13	▲13	▲4	▲4	9
電気・ガス	3	▲5	▲5	▲5	0	▲15	▲10
対事業所サービス	4	4	0	▲4	▲8	▲3	1
対個人サービス	4	▲16	▲17	▲25	▲9	▲13	12
宿泊・飲食サービス	4	▲41	▲31	▲63	▲22	▲42	21
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	0	▲14	▲14	▲14	0
全産業	100	▲1	▲4	▲6	▲5	▲7	▲1

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	東北・大企業					
	2021年12月調査		2022年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	変化幅		
製造業	17	17	0	▲17	0	0
非製造業	▲11	▲21	▲11	0	▲6	5
全産業	2	▲3	▲6	▲8	▲3	3

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	東北・中堅中小企業					
	2021年12月調査		2022年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	変化幅		
製造業	2	3	0	▲2	▲2	▲2
非製造業	▲4	▲7	▲9	▲5	▲10	▲1
全産業	▲2	▲3	▲6	▲4	▲7	▲1

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	全国・全規模					
	2021年12月調査		2022年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	変化幅		
製造業	6	4	2	▲4	0	▲2
非製造業	0	▲2	▲2	▲2	▲5	▲3
全産業	2	0	0	▲2	▲3	▲3

(注1) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。

「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

(注2) 大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満の先。

2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

			2021年度		2022年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	▲ 4.7	▲ 6.4	2.8	—
		非製造業	3.9	▲ 0.2	3.7	—
	中堅・中小企業	製造業	14.3	▲ 0.3	12.1	—
		非製造業	1.2	0.8	0.4	—
	全規模	製造業	7.1	▲ 2.6	9.0	—
		うち輸出	36.1	0.0	3.1	—
		非製造業	2.2	0.4	1.7	—
全産業	4.4	▲ 1.0	5.1	—		
全国	全規模	全産業	4.3	0.4	2.1	—

(前年同期比・%)

2021/上期		2021/下期		2022/上期		2022/下期	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
7.8	▲ 14.5	▲ 12.0	2.7	—	2.9	—	
2.2	5.5	▲ 0.4	2.0	—	5.3	—	
18.1	11.0	▲ 0.8	14.5	—	9.9	—	
4.2	▲ 1.4	0.6	0.5	—	0.3	—	
14.4	1.0	▲ 5.1	10.5	—	7.6	—	
54.5	21.4	0.1	2.7	—	3.5	—	
3.4	1.1	0.2	1.1	—	2.2	—	
8.3	1.1	▲ 2.2	5.5	—	4.7	—	
6.5	2.3	0.7	2.7	—	1.5	—	

(注) 修正率は、前回調査との対比（以下、同じ）。

経常利益

(前年度比・%)

			2021年度		2022年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	▲ 13.3	▲ 13.6	21.1	—
		非製造業	▲ 7.3	3.3	13.2	—
	中堅・中小企業	製造業	59.7	6.0	9.9	—
		非製造業	▲ 8.9	4.8	4.5	—
	全規模	製造業	40.9	1.8	11.7	—
		非製造業	▲ 8.3	4.2	8.0	—
		全産業	21.8	2.6	10.6	—
全国	全規模	全産業	32.0	4.0	▲ 0.9	—

(前年同期比・%)

2021/上期		2021/下期		2022/上期		2022/下期	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
799.0	▲ 59.8	▲ 26.5	▲ 2.7	—	51.6	—	
▲ 19.7	3.4	7.6	13.2	—	13.2	—	
109.3	28.9	10.1	3.7	—	16.3	—	
35.6	▲ 29.8	7.4	▲ 6.6	—	14.4	—	
141.6	▲ 1.9	2.2	2.5	—	21.3	—	
8.1	▲ 18.2	7.5	0.7	—	13.9	—	
82.0	▲ 7.8	3.9	2.1	—	18.9	—	
69.8	6.6	6.7	▲ 2.5	—	0.9	—	

(注) 売上高、経常利益の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施している。

3. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比・％）

			2021年度		2022年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	2.4	▲ 21.5	59.5	—
		非製造業	▲ 3.9	9.4	9.3	—
	中堅・中小企業	製造業	38.1	▲ 7.2	1.4	—
		非製造業	21.0	▲ 1.2	▲ 35.5	—
	全規模	製造業	25.9	▲ 13.0	17.5	—
		非製造業	12.3	1.7	▲ 22.1	—
	全産業	19.2	▲ 5.7	▲ 0.9	—	
全国	全規模	全産業	4.6	▲ 3.2	0.8	—

（注）設備投資額（含む土地投資額）は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比・％）

			2021年度		2022年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	全規模	製造業	20.6	▲ 9.0	19.8	—
		非製造業	1.3	1.4	▲ 12.3	—
		全産業	13.7	▲ 5.6	9.6	—
全国	全規模	全産業	5.2	▲ 3.3	3.2	—

（注）設備投資額（含む土地投資額）、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施している。

生産・営業用設備判断

（「過剰」－「不足」・％ポイント）

		2021年12月調査		2022年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	4	0	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 1
	非製造業	1	▲ 4	1	0	▲ 3	▲ 4
	全産業	1	▲ 2	▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 2
全国	製造業	1	▲ 1	0	▲ 1	0	0
	非製造業	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	▲ 3	▲ 2
	全産業	0	▲ 2	0	0	▲ 2	▲ 2

4. 需給・在庫・価格判断

国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

		2021年12月調査		2022年3月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
東北	製造業	▲ 9	▲ 10	▲ 9	0	▲ 8	1
	非製造業	▲ 17	▲ 18	▲ 20	▲ 3	▲ 21	▲ 1

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」・%ポイント)

		2021年12月調査		2022年3月調査	
		最近	先行き	最近	
				変化幅	変化幅
東北	製造業	8		10	2

販売価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2021年12月調査		2022年3月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
東北	製造業	7	10	19	12	25	6
	非製造業	6	12	11	5	20	9

仕入価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2021年12月調査		2022年3月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
東北	製造業	55	55	72	17	71	▲ 1
	非製造業	41	44	52	11	56	4

5. 雇用

雇用人員判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2021年12月調査		2022年3月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
東北	製造業	▲ 15	▲ 16	▲ 24	▲ 9	▲ 24	0
	非製造業	▲ 30	▲ 37	▲ 32	▲ 2	▲ 36	▲ 4
	全産業	▲ 25	▲ 30	▲ 29	▲ 4	▲ 32	▲ 3
全国	製造業	▲ 14	▲ 17	▲ 17	▲ 3	▲ 19	▲ 2
	非製造業	▲ 26	▲ 31	▲ 28	▲ 2	▲ 32	▲ 4
	全産業	▲ 22	▲ 26	▲ 24	▲ 2	▲ 26	▲ 2

新卒採用計画<6、12月調査のみ> (前年度比・%)

		2021年度		2022年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	製造業	▲ 18.4	-	2.0	-
	非製造業	▲ 2.2	-	8.7	-
	全産業	▲ 10.0	-	5.7	-
全国	全産業	▲ 8.0	-	4.4	-

6. 企業金融

資金繰り判断（全産業）

（「楽である」－「苦しい」・%ポイント）

	2021年12月調査		2022年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
	東北	4		2
全国	12		10	▲ 2

金融機関の貸出態度判断（全産業）

（「緩い」－「厳しい」・%ポイント）

	2021年12月調査		2022年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
	東北	15		14
全国	19		17	▲ 2

借入金利水準判断（全産業）

（「上昇」－「低下」・%ポイント）

	2021年12月調査		2022年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	東北	▲ 1	5	0	1	7
全国	0	5	3	3	11	8

（参考）県別業況判断

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

		2021年12月調査		2022年3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅			
製造業	青森県	8	0	3	▲ 5	▲ 5	▲ 8
	岩手県	0	▲ 4	▲ 24	▲ 24	▲ 16	8
	宮城県	8	3	▲ 4	▲ 12	▲ 7	▲ 3
	秋田県	9	11	13	4	10	▲ 3
	山形県	10	4	2	▲ 8	0	▲ 2
	福島県	▲ 7	2	▲ 9	▲ 2	5	14
	東北	3	4	0	▲ 3	▲ 1	▲ 1

非製造業	青森県	▲ 10	▲ 14	▲ 15	▲ 5	▲ 15	0
	岩手県	▲ 16	▲ 18	▲ 21	▲ 5	▲ 21	0
	宮城県	▲ 12	0	▲ 14	▲ 2	▲ 7	7
	秋田県	▲ 7	▲ 14	▲ 15	▲ 8	▲ 16	▲ 1
	山形県	▲ 4	▲ 14	▲ 2	2	▲ 10	▲ 8
	福島県	▲ 1	▲ 4	▲ 8	▲ 7	▲ 8	0
	東北	▲ 4	▲ 7	▲ 9	▲ 5	▲ 10	▲ 1

全産業	青森県	▲ 3	▲ 9	▲ 8	▲ 5	▲ 11	▲ 3
	岩手県	▲ 10	▲ 13	▲ 22	▲ 12	▲ 19	3
	宮城県	▲ 7	1	▲ 11	▲ 4	▲ 6	5
	秋田県	▲ 1	▲ 5	▲ 5	▲ 4	▲ 6	▲ 1
	山形県	3	▲ 5	0	▲ 3	▲ 6	▲ 6
	福島県	▲ 3	▲ 2	▲ 8	▲ 5	▲ 4	4
	東北	▲ 1	▲ 4	▲ 6	▲ 5	▲ 7	▲ 1

（出所）日本銀行青森支店・秋田支店・仙台支店・福島支店・盛岡事務所・山形事務所

(参考)

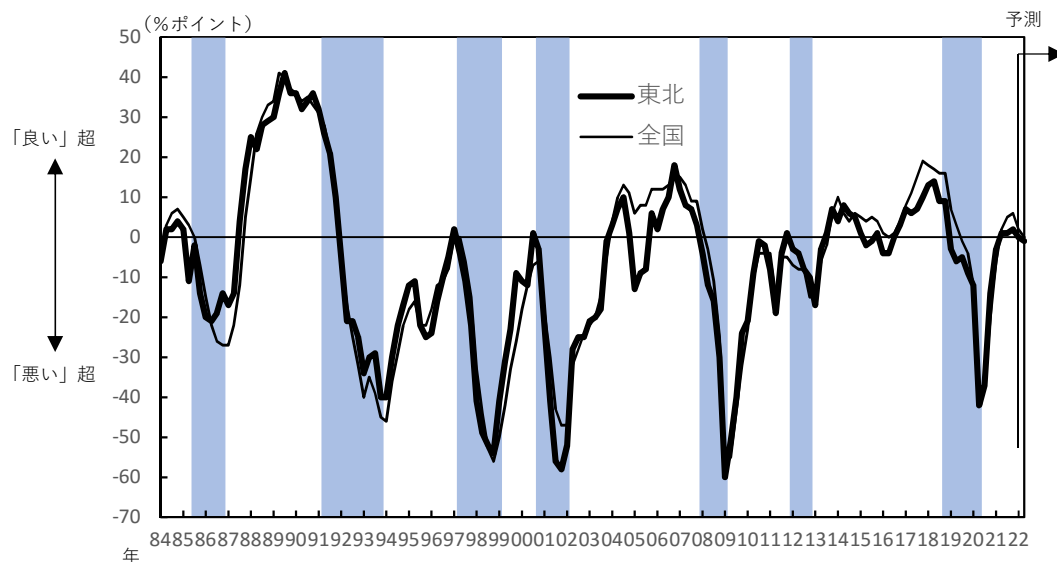
業況判断の推移

(注1) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

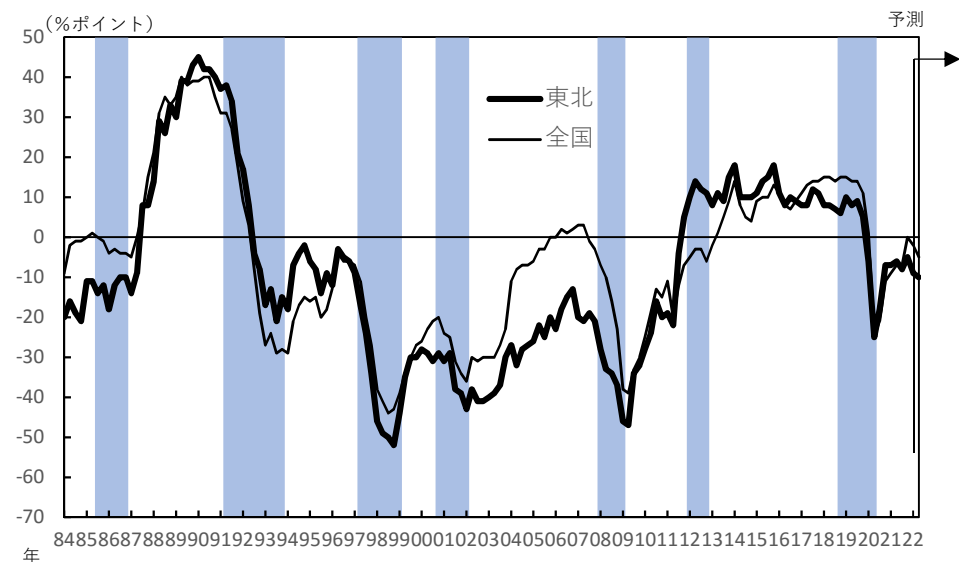
(注2) 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。以下同じ。

(注3) 企業規模別の2003年12月以前の大企業は従業員数1,000人以上、中堅・中小企業は従業員数1,000人未満の先。2004年3月以降の大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満の先。

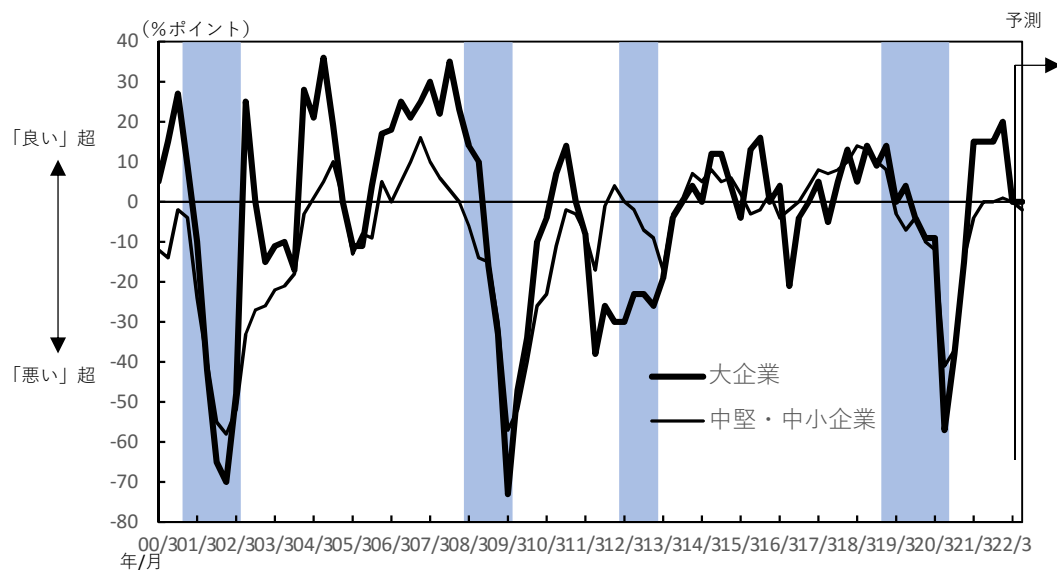
全規模・製造業



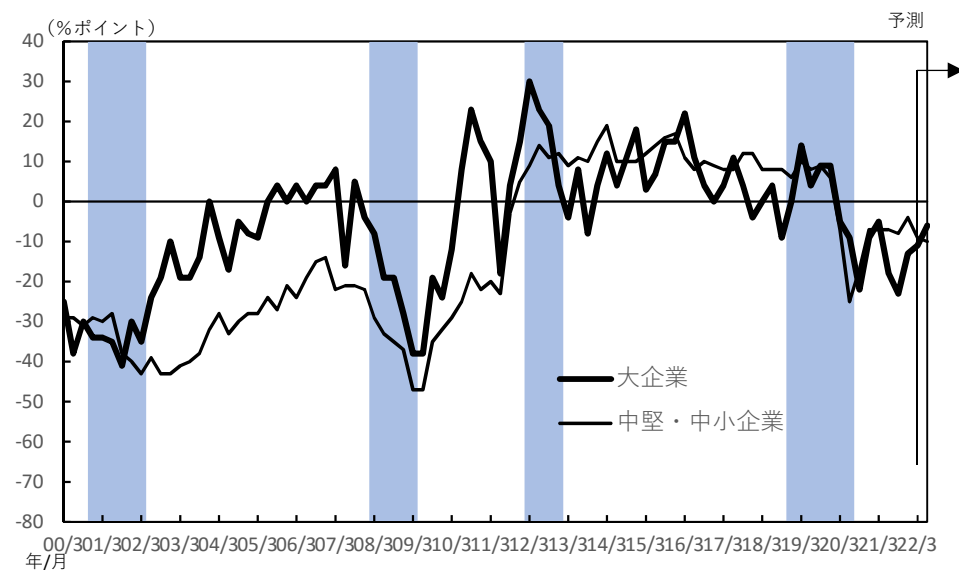
全規模・非製造業



企業規模別・製造業



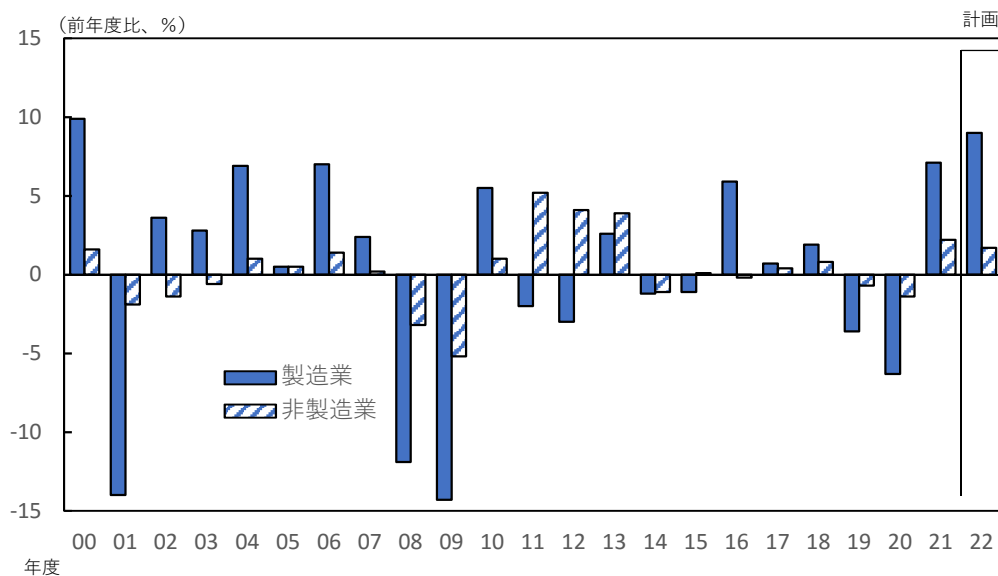
企業規模別・非製造業



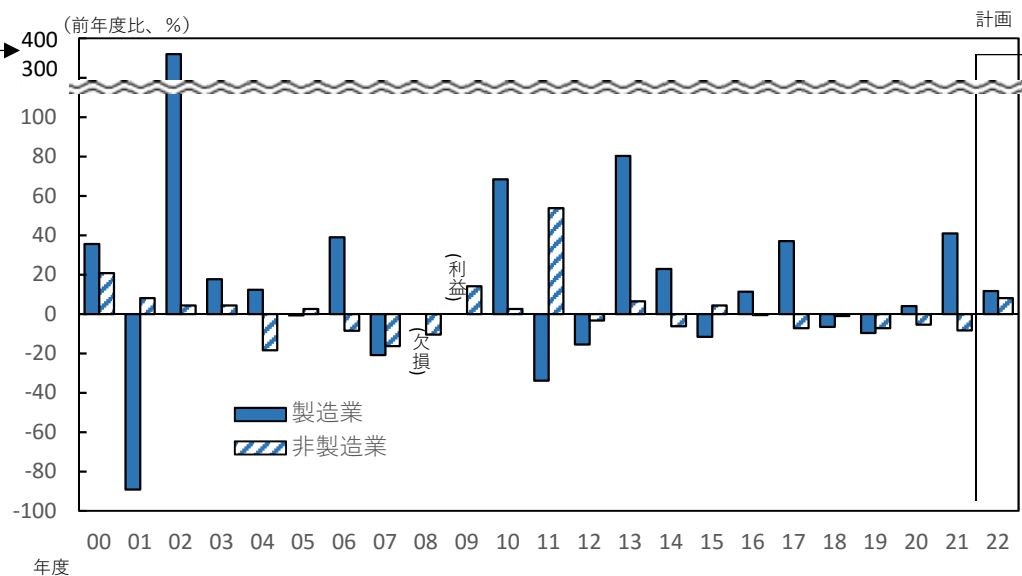
(注) 設備投資額（含む土地投資額）は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。2010年9月調査以降、リース会計対応前ベースの計数公表を取り止め、リース会計対応ベースの計数を正式指標として採用したため、2009年度以前と2010年度以降の計数は連続しない。

事業計画の推移

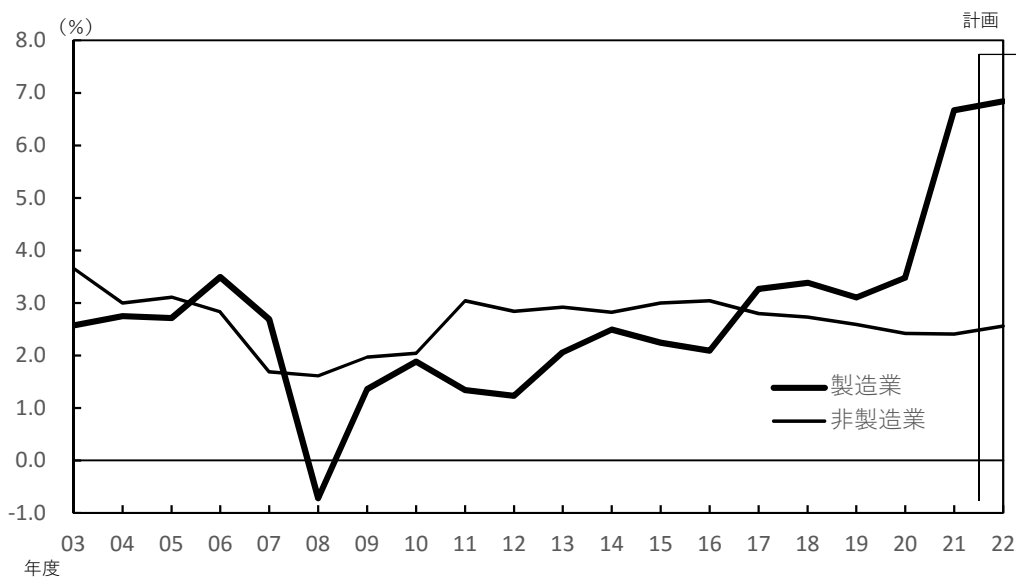
売上高



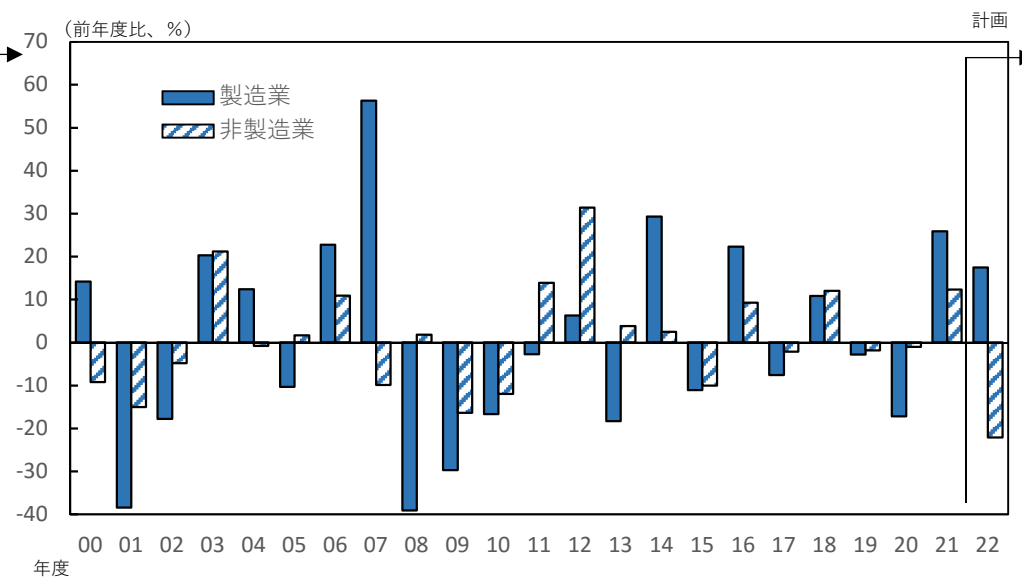
経常利益



売上高経常利益率

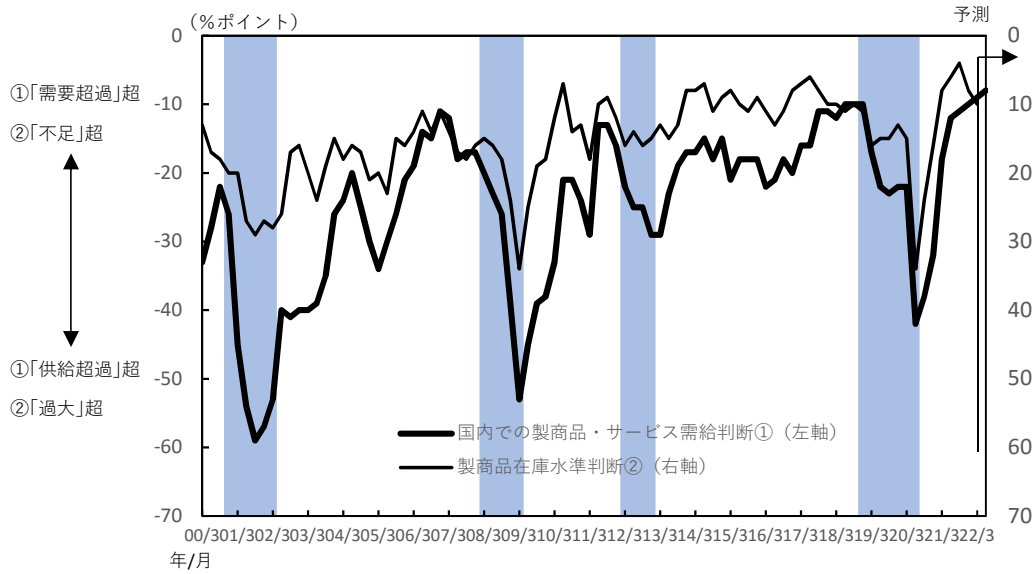


設備投資額（含む土地投資額）

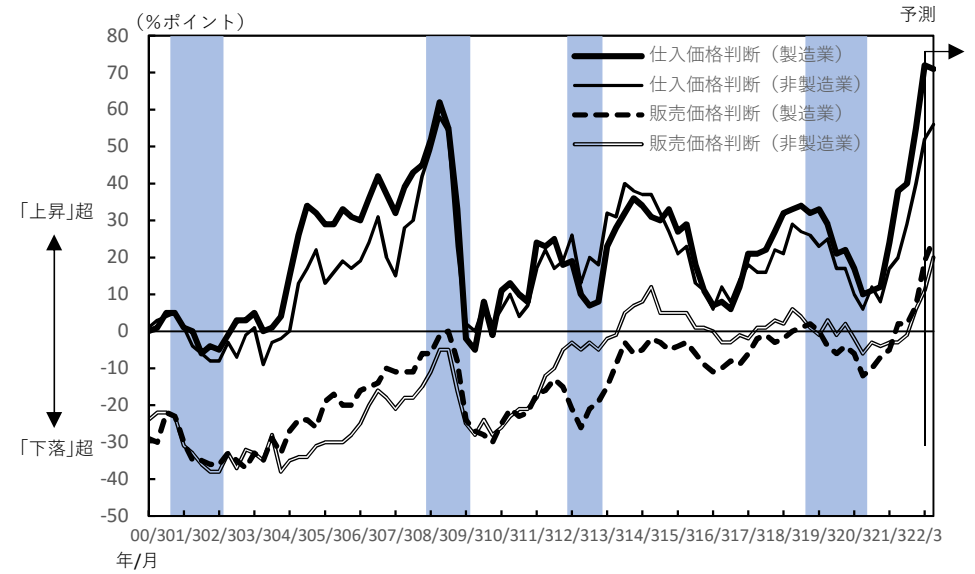


需給・価格判断、雇用人員判断、生産・営業用設備判断の推移

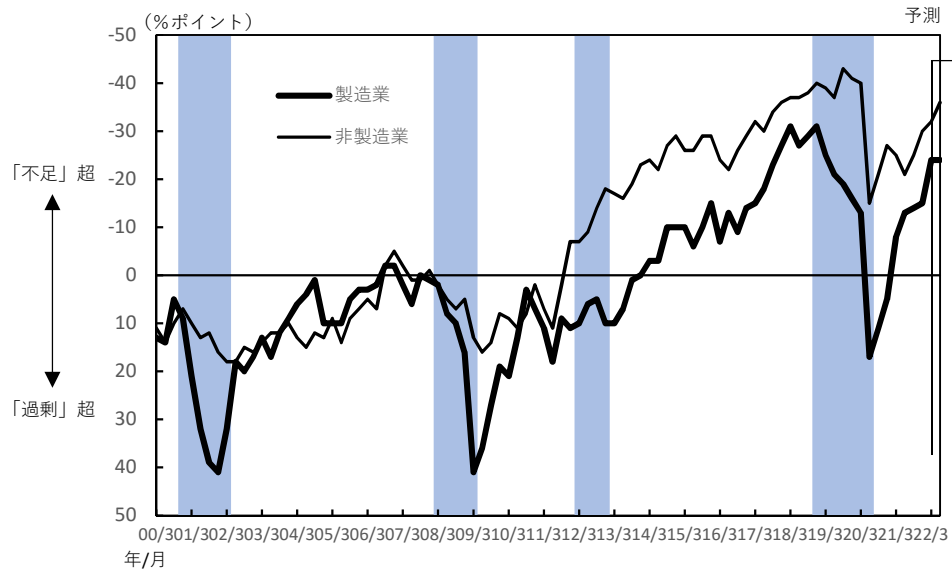
製商品・サービス需給判断と在庫水準判断（製造業）



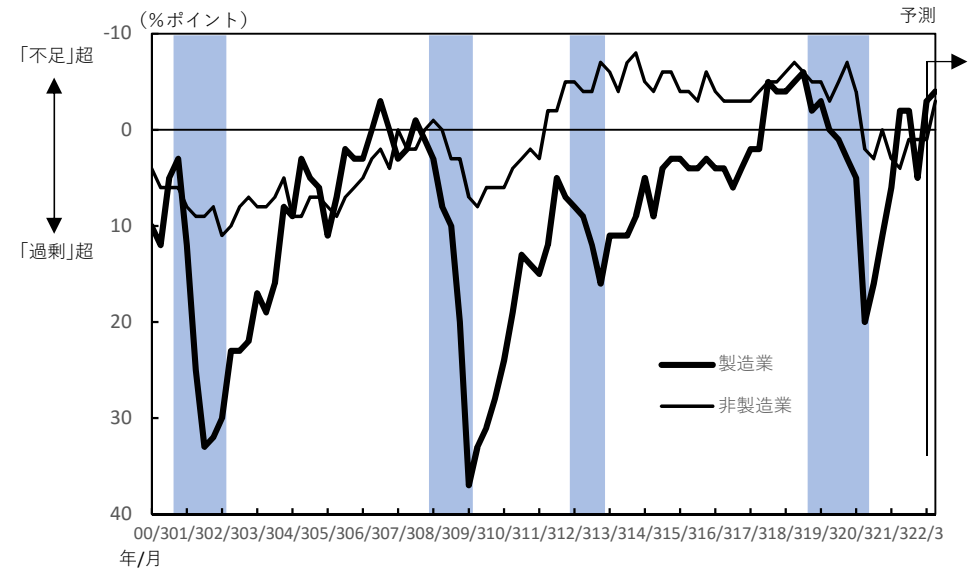
価格判断



雇用人員判断

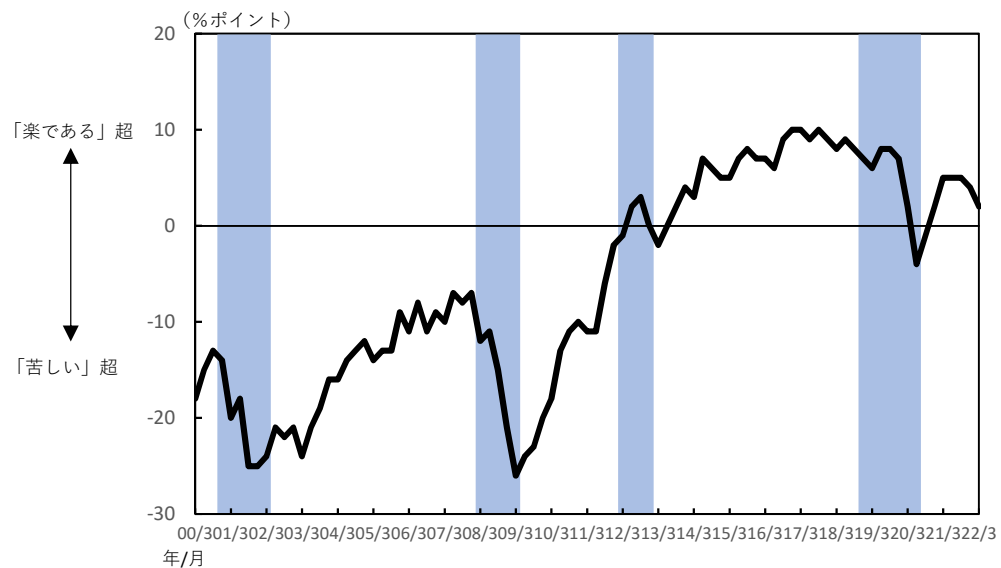


生産・営業用設備判断

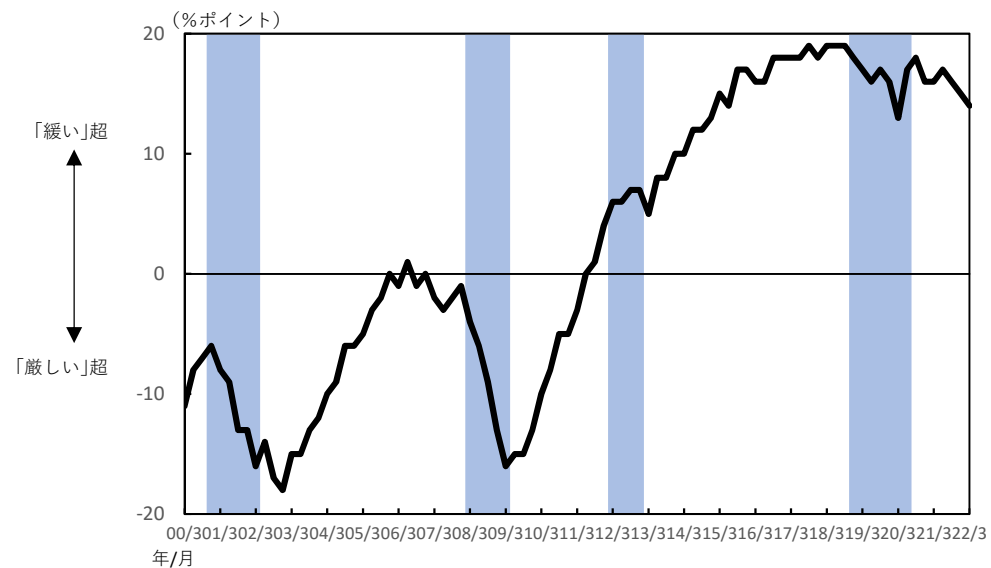


企業金融関連判断（全産業）の推移

資金繰り判断



金融機関の貸出態度判断



借入金利水準判断

